社会

社会貢献活動

当社グループは、社会のインフラ整備・生活基盤を担う企業としての役割と責任を果たし、地域とともに歩む企業市民として、地域社会の活性化への取り組みを通じて、安全で安心な暮らしができる社会づくりに努めています。

事例1　まんが「橋のひみつ」を作成、寄贈しました！

このたび、子どもたちに親しまれている「学研まんがでよくわかるシリーズ」の第227巻として、「橋のひみつ」を横河ブリッジと株式会社Gakken様で共同制作しました。普段は見えない橋づくりの舞台裏や技術の「ひみつ」に触れられる1冊になっています。

横河ブリッジ「橋のひみつ」を、株式会社Gakken様を通じて全国の小学校・特別支援学校に20,000部、公立図書館や児童館等に4,000部をそれぞれ寄贈しております。本書を通して、未来を担う子どもたちが橋づくりの奥深さを知ることで、新たな職業選択の可能性や業界の事業理解につながることを期待しています。ウェブサイトにて無料公開されていますので、二次元コードより是非ご覧ください。



学研まんがひみつ文庫
(電子版)

事例2　「発見たんけん千葉県」にて当社グループを紹介！

千葉県のキャリア教育副教材「発見たんけん千葉県 10年先のジョブノート」に横河ブリッジの仕事が掲載されました。北部版と南部版合わせ、千葉県全域の公立中学2年生、約53,000人に配布されています。

「発見たんけん千葉県」は、地元の産業と身近な企業を知り、働く意義や喜びを学んでほしい、と株式会社地域新聞社様が毎年発行しているもので、賛同する千葉県内の様々な業種の企業が掲載されています。

横河ブリッジも千葉県の企業の1つとして、その想いに共感し、建設業の仕事と働く人の声を紹介いたしました。子どもたちが「橋ってこうやってつくられているんだ」「この仕事、私に向いてそう」と気づきのきっかけになれば、という想いを載せています。更に、本教材を使用して、千葉県の中学校にて社員が事業の説明を行う出前授業も行いました。



これからも人と地域をつなぎ、未来を担う子どもたちと活気ある地域のため、取り組みを続けていきます。

事例3　地域住民説明会

2024年10月、東日本コンクリート・極東興和・昭和コンクリート工業共同企業体が受注した「(国) 286号 (南赤石) 1号橋梁上部工工事」において、地元の皆様30名を対象に地域住民説明会を開催いたしました。当日は、工事の進捗状況やコンクリート橋の張出架設工法について、模型を用いてわかりやすく説明した後、工事用エレベーターで橋面に上がり、橋桁製作の現場を間近でご覧いただきました。参加された皆様は橋桁の製作過程に強い関心を寄せており、熱心に見学されていました。今後も積極的に見学会などの取り組みを進め、より多くの方々に橋梁工事 (土木工事) への理解と関心を深めていただけるよう努めていきます。





社会

ステークホルダーエンゲージメント

当社グループは、株主・投資家の皆様との建設的な対話を推進し、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を目指しています。また、積極的な情報開示に努めるとともに、対話によって得られた関心事項や意見について、IR担当部門が経営陣や取締役会に報告し、経営やIR活動に反映しています。

IRポリシー

当社グループはIRポリシーに基づき、株主や投資家をはじめとするステークホルダーの皆様と建設的な対話を推進しています。

また、関連部署が連携し、適時かつ適切な情報開示を行う体制を整えています。

東京証券取引所の適時開示規則に該当する情報はもちろん、同規則に該当しない場合でも、投資判断に影響を与えると考えられる情報について積極的に開示します。

なお、フェア・ディスクロージャー・ルールを遵守し、公平で迅速な情報開示に努めています。

参照　IRポリシー
https://www.ybhd.co.jp/ir/ir-policy/

実施状況

	2025年度実績	主な対応者	参加者の概要
決算説明会	2回	代表取締役社長 IR担当取締役	国内外の機関投資家等42社 (うち海外3社) ファンドマネージャー、アナリスト等
個別IRミーティング	63回	IR担当取締役 IR担当部門	国内外の機関投資家等86社 (うち海外41社) ファンドマネージャー、アナリスト等

対話の主なテーマや株主・投資家等の関心事項

テーマ	関心事項
業績	基幹事業の受注や損益の状況
	国内政策、米国関税政策、中東情勢の影響
中期経営計画	中長期の事業環境、事業戦略、成長戦略
	経営基盤戦略、キャピタルアロケーション
M&A	旧ビーアールホールディングスに対するTOBの目的、シナジー
株主還元	配当方針 (累進配当) や自己株式取得についての考え方
市場評価	PBR改善に向けた取り組み
その他	政策保有株式の縮減状況

政策保有株式の保有状況

取引関係の維持・強化、業務提携関係の維持・発展を通じて、当社グループの中長期的な企業価値向上に資すると判断する場合は、政策的に株式を保有しています。一方で保有先企業との対話等を踏まえて、政策保有株式の縮減に努めます。

毎年取締役会で個別銘柄ごとに、保有の必要性、投資効率その他保有に伴う便益、リスクを総合的に勘案し、売却の可能性も含め、その保有の適否等について検討しています。

政策保有株式の銘柄数および貸借対照表計上額

区分	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
銘柄数 (上場)	39	35	30	22	21
計上額 (百万円)	13,589	11,855	13,955	9,976	14,473

ステークホルダーの立場の尊重に係る取り組み状況

社内規程などによるステークホルダーの立場の尊重についての規定	グループ内で定めた「企業行動憲章」において、株主・取引先・従業員その他のステークホルダーの立場の尊重について定めております。
環境保全活動、CSR活動などの実施	「企業行動憲章」に基づき、環境保護に配慮した現場施工など幅広い取り組みを行っております。
ステークホルダーに対する情報提供に係る方針などの策定	社内で決定した事実および発生した事実について、東京証券取引所の定める適時開示規則に基づき、積極的な情報提供を実施しております。